

コンゴ（民）経済情勢
月例報告
2018年3月

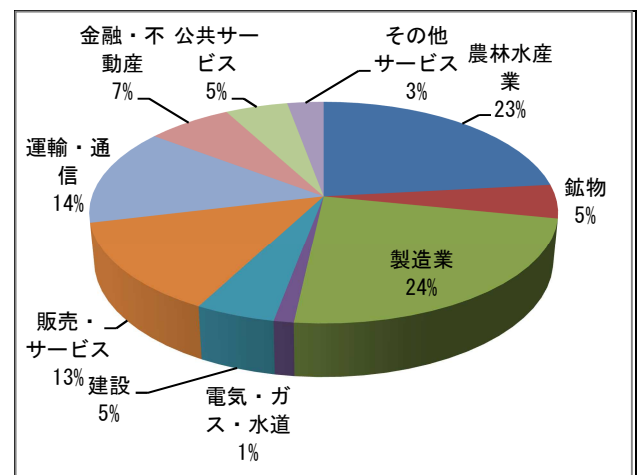
主な出来事

- 9日、カビラ大統領は改正鉱山法を公布した。改正鉱山法は、「戦略的資源」に指定された鉱物資源に対し高い税率を課している。
- 15日、当地で事業を行う主要鉱山企業7社は、コンゴ（民）企業連盟（FEC）が加盟企業の利益を代弁していないとしFECを脱退した。脱退を表明した7社は、英系Randgold社、中国系China Molybdenum社、カナダ系Ivanhoe社、スイス系Glencore社、南ア系Anglo Gold Ashanti社、中国系Minerals and Metals Groupe社及び中国系Zijin Mining社である。
- 21日、コンゴ（民）政府はアラブ首長国連邦の港湾管理会社Dubai Ports World社（DPW）社とのコンゴ（民）西部のパナマ港湾の整備計画を明らかにした。DPW社の調査によると、パナマ港整備の工事費は、10億ドル以上にのぼる。
- 韓サムソン社は、カタンガで事業を行うインド系鉱山企業Somika SPRL社とコバルトの長期調達契約に向けた交渉を開始したことが明らかになった。

	主なマクロ経済指標	2017年	2018年2月
1	人口（百万人）	84.130 (2016)	-
2	失業率（%）	NA	-
3	実質GDP（10億コンゴ・フラン）（ドル額未発表）	11,356.49	-
4	名目GDP（10億ドル）	40.415	-
5	一人当たりGDP（ドル）（推定値）	415.20	-
6	GDP成長率（%）	3.5	-
7	インフレ率（%）	53.46	0.71%（2月）
8	貿易収支（百万ドル）	415.19	-
9	輸出（百万ドル）	12,730.28	-
10	輸入（百万ドル）	11,356.49	-
11	対外直接投資（百万ドル）	233.27	-
12	対内直接投資（百万ドル）	1,557.15	-
13	外貨準備高（百万ドル）	863.7	927.99（2月） （4週間）
14	対外債務残高（百万ドル）	3,880.64	-
15	為替レート（対ドル）	1,465.91	1,618.97 （2月）
16	主要政策金利（現行、年利%）	20.00	20.00

（2017年データ出典：コンゴ（民）中央銀行、IMFおよび世銀）

GDPセクター別構成比（2015年）



（出典：OECD African Economic Outlook 2015）

経済

1. 市場（鉱物・資源関係）

(1)カナダ系鉱山企業 Ivanhoe 社によると、ルアラバ州の KAMOA-KAKULA 銅鉱山プロジェクトは世界第 4 位の銅鉱埋蔵量

カナダ系 Ivanhoe 社、中国系 Zijin Mining 社及びコンゴ（民）政府出資の合併会社である Kamoa-Kakula 社の Kakula 銅鉱脈は、当初予測していた埋蔵量よりも多くの銅鉱脈を有すると発表した。英系コンサルタント企業 Amec Foster Wheeler 社の埋蔵量調査により、Kakula 銅鉱脈は、50%の埋蔵量の上昇及び3%のカットオフグレード（鉱石含有量）を有することが明らかになった。Kakula 銅鉱脈の推定埋蔵量は、174 百万トンの銅鉱（カットオフグレード 5.62%）、さらに 9 百万トンの銅鉱（カットオフグレード 3.66%）である。今次調査により Kakula 銅鉱脈は世界第 4 位の銅鉱埋蔵量及び世界一の鉱石含有率を有することが明らかになった。（1 日付け mediacongo.net など）

(2)Victor Resources 社は Kibali-Sud 及び Nizi の金鉱山開発権取得を決定

オーストリア系鉱山企業 Victor Resources 社は、旧国営企業 Sokimo 社が所有するオー＝ウエレ州の Kibali-Sud 金鉱山及びイツリ州の Nizi 金鉱山の開発権取得を決定した。2 つの金鉱山取得に係る調整・司法手続きに関し、Victor Resources 社は、Sokimo 社が保有する株式の 70%までを取得する旨を明らかにしている。両社は合併会社を設立し、Kibali-Sud 及び Nizi 金鉱山の開発を行うと見られている。（2 日付け ACP 紙など）

(3)外資系鉱山企業主要 7 社がカビラ大統領に意見具申

7 日、カビラ大統領と外資系鉱山企業の経営者が改正鉱山法に関し協議を行った。カビラ大統領は、改正鉱山法の公布後に外資系企業からの要求を個別協議する「建設的対話」の開催を明らかにした。（8 日付け RFI）

(4)改正鉱山法の公布

9 日、カビラ大統領は改正鉱山法を公布した。改正鉱山法は、「戦略的資源」に指定された鉱物資源に対し高い税率を課している。またカビラ大統領は、政府に対し、同法の適用に関し外資系鉱山企業との協議開催を促した。9 日付けの大統領府のコミュニケによると、改正鉱山法は、社会・経済開発のための歳入の増大をもたらす、外資系鉱山企業を過度に優遇した鉱山法（2002 年公布）の欠陥及び脆弱性を補完するとしている。同法は、税率 50% の超過利潤税の導入（市場の資源価格上昇に応じた利潤税）及び課税条件を操業開始時のものに固定する「安定化条項」の期間（現行法で 10 年）の廃止を行うと見られ、これは外資系鉱山企業が懸念を示し、修正を求めている条項である。（10 日付け Radio Okapi）

(5)外資系鉱山企業 7 社のコンゴ（民）企業連盟（FEC）脱退

15 日、当地で事業を行う主要鉱山企業 7 社は、FEC が加盟企業の利益を代弁していないとし FEC を脱退した。脱退を表明した 7 社は、英系 Randgold 社、中国系 China Molybdenum 社、カナダ系 Ivanhoe 社、スイス系 Glencore 社、南ア系 Anglo Gold Ashanti 社、中国系 Minerals and Metals Groupe 社及び中国系 Zijin Mining 社である。右 7 社はコンゴ（民）

の銅、コバルト及び金産出量の 85%を占めている。また右企業は、パートナー企業である国有企業 Gécamines 社より、現在の契約内容の見直しを通告されていた。同企業等は共同コミュニケを発出し、FEC が加盟企業の利益を十分に代弁していないと批判した。(15 日付け Jeune Afrique)

2. 公共事業等 (エネルギー・交通・インフラ・金融・製造等)

(1) インガ・カビンダ・ポワントノワール間の高圧送電網 (400KV 対応) 整備計画

1 日、コンゴ (民) 及びアンゴラ政府は、インガ (コンゴ (民) 中央コンゴ州・カビンダ (アンゴラ・カビンダ州 (飛び地))・ポワントノワール (コンゴ (共) 間の高圧送電網 (400KV 対応) の整備計画を検討しており、2018 年 3 月末に協定に署名する旨明らかにした。今次計画は、送電網が整備されていないアンゴラ・カビンダ州への送電を行い、中部アフリカ電化機構 (PIP) の枠組みで、中部アフリカ経済共同体 (CEEAC) の加盟国を結ぶ高圧送電網の整備を行うものである。またボマ (コンゴ (民)・中央コンゴ州)・モアンダ (ガボン・オートオコウェ州)・カビンダ間の高圧送電網 (220KV 対応)、ンビンビ・マイ・ムネネ水力発電所 (コンゴ (民)・カサイ州) の建設及びその他国境横断型の電化事業の計画も明らかにされている。インガ・カビンダ・ポワントノワール間の高圧送電網計画は、PIP の 1 つにあげられている。2013 年 12 月に同機構にて協議・採択された優先計画は 14 事業ある。(2 日付け ACP 紙など)

(2) 国家開発戦略計画 (2018 年-2022 年) 策定に係る作業部会

バハティ計画大臣は、2018 年-2022 年の国家開発戦略計画策定に係る作業部会の開催を明らかにした。本会合には市民社会、コンゴ (民) 政府及びドナー等が参加し 2 週間に亘り開催される予定である。(15 日付け ACP 紙など)

(3) 国際太陽光同盟会議にてコンゴ (民) が裨益する 3 プロジェクトの実施が決定

11 日、インドのニューデリーで開催された国際太陽光同盟会議でコンゴ (民) が裨益する 3 プロジェクト (総額 1 億 48 百 19 万ドル以上) の実施が決定した。右 3 プロジェクトは太陽光発電所の建設及び送電網整備であり、事業額は、カラワ (南ウバンギ州。総発電量 15 メガワット) へ 58.94 百万ドル、コルウェジ (ルアラバ州。総発電量 10 メガワット) へ 32.43 百万ドル及びンブジマイ (東カサイ州。総発電量 15 メガワット) へ 56.85 百万ドルである。(19 日付け ACP 紙)

(4) アラブ首長国連邦企業との協力による港湾整備

21 日、コンゴ (民) 政府はアラブ首長国連邦の港湾管理会社 Dubai Ports World 社 (DPW) 社によるコンゴ (民) 西部のバナナ港湾の整備計画を明らかにした。DPW 社の調査によると、バナナ港整備の工事費は、10 億ドル以上にのぼる。マキラ副首相兼運輸・交通大臣は、今次計画で港湾管理を行う合弁会社を設立する予定であり、コンゴ (民) 政府が 30%の株式を有すると明らかにした。(21 日付け ACP 紙など)

3. 財政・マクロ経済・行政など

(1)金融政策委員会 (CPM)

9日、BCCは第2回金融政策委員会(CPM)を催した。発表されたマクロ経済指標は以下のとおり。(9日付けPotentiel紙)

2017年経済成長率：3.7% (2016年：2.4%)

インフレ率(2018年2月)：0.71% (2017年1月：1.37%)

財政収支(2018年2月)：1403億コンゴ・フラン(約87.6百万ドル@1,600コンゴ・フラン/ドル)の黒字

為替率(2018年2月末)

銀行間レート 1,618.97コンゴ・フラン/ドル

市中間レート 1,633.17コンゴ・フラン/ドル

外貨準備高(2018年2月)：9億2,799万ドル(4週間分)

政策金利：20%

準備率

外貨 短期 13%

長期 12%

内貨 短期 2%

長期 0%

(2)外貨準備高は11.6億ドルを超える

20日、ヤヴ財務大臣は、コンゴ(民)の外貨準備高に関し、2017年7月は845百万ドルに対し、2018年3月19日は、11.6億ドルまで増加した旨を明らかにした。今次増加は、2017年下半年以降の政府の財政政策及びコンゴ(民)が輸出する鉱物資源価格の回復に起因する。今年予定されている一連の選挙資金及び公務員への未払い給与への支払いを補填すると見られる。(22日付けLe Potentiel紙)

4. 投資環境・各国関係・その他

(1)中国がコンゴ(民)国立図書館にOA機器を供与

2月28日、在コンゴ(民)中国大使館は、パソコン、印刷機、カートリッジ、インバータ及び印刷紙をコンゴ(民)民国立図書館に供与した。また同大使館は、同図書館の改修工事及び蔵書デジタル化の支援を行う計画がある旨明らかにしている。今次引渡式典には、

マディヤ文化・芸術大臣が出席した。(1日付け Le Potentiel 紙)

(2) コンゴ・エアウェイズがキンシャサ・ヨハネスブルク間の就航開始

2月28日、コンゴ・エアウェイズの直行便が南アとコンゴ(民)間で就航する旨明らかになった。キンシャサ・ヨハネスブルク間の便は、週3便が就航する予定である(水、土及び日曜日)。さらにコンゴ・エアウェイズは、カメルーン、アンゴラ及びドバイ便の就航予定を明らかにしている。(5日付け Bloomberg)

(3) タンザニアはコンゴ(民)との関税協定を廃止

2月27日、タンザニア歳入庁は、コミュニケを発出し域内関税統一化(SCT)の廃止を明らかにした。SCTは、2014年7月9日にタンザニア及びコンゴ(民)政府間で合意され、Tunduma国境を經由しコンゴ(民)に入るガソリン、食用油、小麦粉、トウモロコシ及び自動車などの製品に対する関税優遇措置であり、域内貿易を促進し、域内貿易コストの削減、産業及び雇用を保護するため不当廉売の撤廃を目的としていた。タンザニア歳入庁は今後、ダルエスサラーム港経由のコンゴ(民)向け貨物は、通常の通関手続きを経るとしている。今次廃止措置は、タンザニア政府がコンゴ(民)政府に対し、域内関税統一廃止の申し入れをしてから8ヶ月後に決定された。(1日付け The CIRIZEN)

(4) コンゴ(民)ルアラバ州とアンゴラ・ロビト港間の鉄道運転再開

コンゴ(民)のディロロ(コンゴ(民)南部ルアラバ州)とアンゴラのロビト港間を結ぶ鉄道路線が34年ぶりに再開する。この路線の再開により、同地域の鉱物資源及びその他グラン・カタंगा地域の産品輸送が可能となる。(5日付け Radio Okapi など)

(5) コンゴ(民)・中国、二国間関係：中国政府によるコンゴ(民)国費留学生の招聘

8日、ムビカイ高等・大学教育大臣は、コミュニケを発出し、2018年-2019年に中国政府により30名のコンゴ(民)国費留学生が中国に招聘される旨を明らかにした。(8日付け Potentiel 紙)

(6) 韓サムソンがコンゴ(民)コバルトの直接調達を開始

韓サムソン社は、当地南部のカタンガで事業を行うインド系鉱山企業 Somika SPRL 社とコバルトの長期調達契約に向けた交渉を開始した旨明らかにした。Somika 社の主要鉱山は Kisanfu 鉱山である。サムソン社は調達価格や需要予測を鑑み Somika 社と交渉中である。Somika 社は、サムソン社と交渉中であるが、未だ何らかの合意には達しておらず、さらにその他中国及び韓国製造メーカーからのコバルト調達に係る接触がある旨を明らかにしている。サムソン社は過去4年に亘り、Somika 社から銅を調達していた。(13日付け Bloomberg 紙など)

(7) 中国・コンゴ(民)関係：在中国コンゴ(民)大使は1000人の若者雇用を創出するプロジェクトを発表

オコト在中国コンゴ(民)大使は、中国婦人靴メーカーHuajian Groupe 社の子会社立ち上げ交渉のためキンシャサを訪問した。また Huajian Groupe 社長が、4月下旬以降に当地を訪れパイロット調査を行うことが明らかになった。さらにキンシャサでの工場立ち上げに

先立ち、中国でコンゴ(民)の若者 200 から 250 名が職業訓練を受けると見られている。(26
日付け Le Potentiel 紙)